

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 武市 和彦 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンポール中野504号
TEL/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
http://www.nihonkouren.jp

発行：隔月1回
2018年10月1日
No.333



「新潟県高齢者学習集会」＝9月22日万代市民会館（記事P6）

高齢者大会in熱海まで50日！ 9条改憲と後期高齢者医療費2割化止めさせよう 参加訴え、確認を強め、県・団体の参加目標を達成しましょう

第32回日本高齢者大会in熱海 中央実行委員会

「第32回日本高齢者大会in熱海」まであと50日余りとなりました。憲法守るたたかいや後期高齢者医療2割化反対などこの間の情勢から大会の成功が極めて重要になっており、期待も高まっています。

安倍首相は三選にあたり、憲法改悪の自民党案をこの秋の臨時国会に提出することに固執しています。11月末ごろは非常に重要な

状況になっているかもしれません。高齢者の安倍9条改憲阻止の声を大会で示していきましょう。また早ければ来年実施の後期高齢者医療の自己負担2割化は高齢者の命を削るもので絶対に認められません。高齢者大会で反対の声をあげ、来年からの2割化を阻止していきましょう。

9月15日が参加の第一次締め切りでした。頑張っている県もありますが、各県とも集約が遅れており、22日現在19県・団体418人が参加宿泊（個別含む）となっています。2つのホテルの貸し切りには1350人の宿泊が必要です。この10月に参加の訴えを広げ、確認を急ぎましょう。

中央実行委員会の事務所には「チラシを見た」「しんぶんを見た」という初めて参加する個人からの問い合わせが相次いでいます。各県目標の合計は1850人です。各県が掲げた目標をやりきりましょう。中央団体もその力を発

揮して下さい。その際重要な事として

- 1、憲法や社会保障等情勢と高齢者大会成功の意義を広めましょう。
- 2、高齢者大会の最大の魅力＝豊富な講師陣・豊かな実践交流を語り、参加を訴えましょう。
- 3、参加者が大いに交流するためにも全員の宿泊をめざして下さい。

当面10月20日が第二次締め切りです。ここまでに各県各団体で目標に迫る取り組みをお願いします。

後期高齢者医療自己負担2割化反対の大運動 参考書類

①広範な団体への呼びかけ文書～神奈川県高連の訴え参考にしました

75歳以上の後期高齢者医療自己負担原則2割化に反対しましょう 国会に提出する請願署名へのご協力をお願いします

日本高齢期運動連絡会

経済財政諮問会議（内閣府）や財政制度審議会（財務省）で、後期高齢者医療の自己負担を1割から2割にする負担増が審議されています。社会保障審議会（厚生労働省）においても論議が開始されました。2割化ということは現在の2倍になるということです。この負担増の計画に対して、老人クラブや医療関係団体から慎重な意見が相次いでいますが、遅くとも来年の通常国会には「改正」法案が提出されることが考えられます。75歳以上の医療費自己負担が2割になる動きをまだ多くの国民は知りません。

高齢者の7割が所得100万円（年金収入220万円）未満であり、厳しい生活を強いられています。生活を支える唯一の公的年金は減らされ続け、年金収入が生活保護基準を下回る世帯が3割に迫っています。後期高齢者医療制度の「特例軽減措置」も今年度までに廃止されました。医療費自己負担の2割化は医療機関の利用を大きく阻害し、高齢者のいのちを縮めるものです。なんといても阻止していきたいと考えています。

以上の主旨から、後期高齢者医療の自己負担2割化を止めさせるための署名を来年の通常国会まで取り組むこととしました。貴団体におかれましても以下のご協力をいただきたくお願い申し上げます。

- 1、主旨に賛同していただくこと
- 2、署名用紙を活用し、構成員に署名をお願いしていただくこと
- 3、都道府県議会や地方自治体議会での「2割引き上げ反対」の意見書採択要請に賛同していただくこと

2018年9月

呼びかけ団体

中央社会保障推進協議会

東京都台東区入谷1-9-5 03-5808-5344

全日本年金者組合

東京都豊島区南大塚1-60-20 03-57978-2751

日本高齢期運動連絡会

東京都中野区中央5-48-5-504 03-3384-6654

②都道府県議会の意見書採択要請の陳情署名～三重県高連のものを参考にしました

〇〇県議会議長 様	2018年 月 日
後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対する請願	
請願の主旨	
<p>今日の高齢者は、戦後の荒廃した社会を復活させ、その後の経済発展の支え手となり高度経済社会を作り上げてきました。70年代には、憲法と地方自治の原則を活かし、各地の地方自治体に於いて社会保障制度の充実が進み、高齢者の医療費無料が実現し、その下で我が国は世界一の長寿国と呼ばれるようになりました。</p> <p>今は、年齢で差別する後期高齢者医療制度に加入を強制され、「特例軽減措置」も廃止されました。一方、生活を支える唯一の公的年金は減らされ続け、年金収入が生活保護基準を下回る世帯が3割に迫っています。高齢になっても働きつづけなくてはならず、わずかな貯蓄を取り崩して生活しています。保険料も年々引き上げられ、生活苦は限界を超えています。医療費の自己負担の2倍化は医療機関の利用を大きく阻害します。</p> <p>以上の趣旨から以下の項目の実現を強く求め、地方自治法第99条の規定に基づき、政府関係機関に意見書を提出下さるよう請願いたします。</p>	
請願事項	
1、75才以上の医療費の窓口負担の2割への引き上げをしないでください	
請願賛同者住所氏名	
※氏名は名字が同じ場合でも「#」ではなく、フルネームでお書きください	
氏名	住所
※この署名は、〇〇県議会に提出する以外に使用しません	
<取扱い団体>	

第31回福島県高齢者大会に350人が集う!! 75歳以上医療費自己負担2割化反対の特別決議 沖縄知事選連帯の募金も

福島県高齢期運動連絡会

9月13日、「第31回福島県高齢者大会」が喜多方市の喜多方プラザ小ホールで開かれ、県内各地から350人が参集。県内各方部・分

野の活動報告、記念講演に耳を傾け、学び交流しました。

地元会津喜多方祭囃子盆踊り保存会のみな

さんの会場いっぱいには響きわたった太鼓演奏で開幕。



会津方部で6年ぶりの開催となった県大会に「実行委員として2度目の歓迎のあいさつができますことを光栄に思います」と切り出した治田孝三実行委員長。「国民の生活破壊に我々高齢者も黙っているわけにはいきません。

平和憲法を守り年金や医療制度、労働条件を守って子どもや孫たちに安心して暮らせる社会を残していかなければなりません」そのために「明日から楽しく活動できるよう学び合いましょう」とあいさつ。

午前の部の交流は分科会方式をとらず、全体会で5人の方々が活動報告。いわき市の佐藤三男 原発被害者訴訟全国連絡会事務局長が「原発訴訟の現状と課題」と題して、喜多方市の熊谷純一 9条の会喜多方事務局長が「喜多方地区における『9条を守る』運動の広がりについて」と題し、白河市の本田武男 県南高齢期運動連絡会事務局長が「私たちの自治体訪問」と題し、二本松市の安齋通 県年金者組合事務局長が「年金裁判の争点」と題して、福島市の鈴木隆夫 県民医連事務局長が「社会保障をめぐる状況について」と題して、それぞれ10分の持ち時間でわかりやすく、熱のこもった報告を感銘深く行いました。参加者から「分科会ではテーマが1つだけだけど今回のようにいろいろな話が聞けたのは良かった」「理解しやすくそれぞれの立場で頑張っている姿が見受けられ大変感動的でした」などの感想が寄せられました。

午後の記念講演では、東京大学高齢社会総合研究機構特任講師の村山洋史氏が「つながりと健康格差」と題して講話。舞台スクリーンに、人生や日々の生活での人や社会とのつながりの有無、希薄さなどがどう健康に影響



してきているかのデータやグラフなど大きく映し出し、とてもわかりやすく、時にジョークを交えて語り、参加者に共感と感銘を与えました。「楽しい講演でした。つながり、私たちの活動を再確認できた幸いです。活動の継続にいっそう取り組みましょう」「隣近所のつながりをはじめとして非常に疎になっているが、時代に合わせた地域のつながり、本気になって考える必要がある」などの感想が寄せられ、同氏の書籍「『つながり』と健康格差～なぜ夫と別れても妻は変わらず健康なのか」の販売はしていないのかの問い合わせが相次ぎました。

大会では、①憲法9条を守り平和な未来をつくる②うそ、ごまかしのない、国民主権と民主主義に根ざした政治をとりもどす③医療・介護、年金、生活保護等の社会保障の改悪に反対しその充実を求める④戦争の悲惨さを語り、平和な世界を次世代に継承する⑤福島原発全基廃炉とともに、福島切り捨てを許さず原発ゼロの日本をめざす、などを盛り込んだ大会宣言の採択とともに、「後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対します」との特別決議を採択。



今後の活動について報告に立った橋本憲幸 県高齢期運動連絡会事務局長は、安倍内閣の退陣を求める諸活動に馳せ参じる大切さに言及し、次期通常国会に向けて高齢者にいっそうの生活苦と重症化をもたらす後期高齢者の

医療費自己負担2割化反対の国会請願署名、地方議会への請願活動を旺盛にしようと提起。全参加者に配布した請願署名の増刷活用をよびかけました。

また、県高齢期運動連絡会として2019年度は、県大会開催を見合わせ、第33回日本高齢者大会を来年9月、磐梯熱海温泉のユラックス熱海をメイン会場に開くことを決意し準備に入っていることを報告。参院選、各市議選、県議選と選挙が相次ぐ年となるが、日本高齢者大会の福島開催への理解と協力を熱く訴えました。

また、「県大会開催の今日は沖縄知事選挙の告示日。翁長知事の志を継ぎ知事選に立候補した玉城デニーさんに連帯の気持ちを届けよう」と連帯募金を提起。これには参加者の159人が募金を寄せ、計117,090円を翌14日、デニー候補の「ひやみかち、うまんちゅの会」

に送金したところです。

第31回県大会の開催に向け、治田実行委員長のもと11回に及ぶ会合を重ね、昼食弁当の試食までして準備にあたっていただいたことが大会成功の土台となったことは言うまでもありません。昨年のおわきでの開催準備を参考に、後援団体として地元周辺自治体のみならず、喜多方市老人クラブ連合会、会津喜多方商工会議所、喜多方市シルバー人材センター等の賛同をも得たことは貴重です。また、来賓あいさつに 喜多方市長代理のほかに、福島県生協連の吉川毅一会長にお出かけいただいたのははじめてのことではないでしょうか。今回も139の事業所・団体に協賛広告を掲載いただき、財政のやりくりにご協力いただきました。深く感謝申し上げます。

(記 橋本憲幸)

特別決議

後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対します

この9月県内各地域で敬老会が開かれ、75歳以上の方々が招待され長寿が祝われてきています。社会や地域の功労者として高齢者を敬愛する敬老会が催されることは好ましいことです。できることであれば、敬老の日のみならず、365日「高齢者が家族・地域。社会の一員として重じられ」「歴史と社会の建設者として敬愛される」(日本高齢者憲章) 社会に、日本になったらとだれもが願うところではないでしょうか。

ところが、日本の安倍自公政権は、社会の功労者として高齢者を敬うどころか、「社会保障のために現役世代が苦勞している」などと世代間を分断する宣伝を繰り返し、年金・医療・介護などの社会保障を後退させ、高齢者の生活不安をますます増幅させてきているではありませんか。

防衛費が戦後最大規模にふくれあがる一方で、老後の“命綱”である公的年金は削減され、介護の保険料・利用料も増額されました。

そして、今、来年度から75歳以上の後期高齢者の薬代を含む医療費の窓口負担を、現行の1割から2割にしようと、内閣府、財務省、厚労省の審識会で論議されているのです。

75歳以上という年齢で差別した後期高齢者医療制度への疑念も今だ解消されないなか、新たな負担を強いる窓口負担の2割化は、老後の生活苦を助長し、受診を自己抑制して重症化をもらたしかねず、到底、容認できるものではありません。

私たちは、第31回福島県高齢者大会の名において、後期高齢者の医療費自己負担2割化をやめるよう強く求め、断固反対します。

以上、決議します。

2018年9月13日

第31回福島県高齢者大会

「高齢者の人権を考える～国連に高齢者人権条約制定を求めて～」 学習集会報告

新潟県高齢期運動連絡会



9月22日、新潟市において新潟県高齢期運動連絡会は井上英夫先生（金沢大学名誉教授・日本高齢期運動サポートセンター理事長）を迎えて、「高齢者の人権を考える～国連に高齢者人権条約制定を求めて～」の学習集会を行い、48人が参加しました。

井上先生は、今、日本の働く人々、とりわけ高齢者を二つの大きな苦難が襲っている。一つは、80年代中頃からの新自由主義による貧困の拡大そして優生思想、劣等処遇、恩恵主義による社会保障・社会福祉政策の貧困すなわち「自助・共助・公助」論である。憲法25条は、社会保障制度改革推進法により「すでに改憲されて」いる。この中で、全国各地、仮設住宅で、餓死・孤立死が続発し、貧困ビジネスにより、高齢者、障害をもつ人、貧困・低所得の人々が「食い物」にされ、生命さえ奪われている。津久井やまゆり園の殺人事件にみるように、人権保障の砦である病院や福祉施設で「人権保障のにない手」であるべき医療・看護・介護職員により生命権が剥奪されている。

こうした中で、日本の国のあり方が問われている。そのために私たちは、この苦難を乗り越えるために「新たな福祉国家」、「住み続ける権利」を提唱しており、その有力な手段

の一つが国連の「高齢者人権条約」である。

こども、女性、障害をもつ人については、既に人権条約が策定されているが、最後に残されているのが高齢者の人権条約である。これを実現するためには、歴史を学ぶこと、人権を学ぶことが大事である。自分で住みたいところに住み続けられることができる、そんな国をつくるために高齢期運動を進めていこうと呼びかけ、次の3点を提起した。

- ①国連に高齢者人権条約を採択させましょう。
- ②日本の政府がこの運動の中心となるよう働きかけましょう。
- ③住み続けられる地域を創るために自治体を動かしましょう。

学習こそ力です。この講座を出発点にしましょう。

参加した女性は、「日常人権を考えて過ぎていなかったが今回とても良い機会を与えて頂いた。高齢者になり、権利があると更に知ることができ、元気が出て、ますます生き抜く力となりました。とてもわかりやすい話で、楽しいひとときでしたと感想を述べた。

また、70代の男性は「全く政治に関心が無かったけど、第二次安倍政権になってからこれまでと違う。今の自民党はヤクザより恐ろしく品格がない。あまりにも政治に無関心の人が多い日本で、この先の日本を思うと恐ろしい?…」

74歳の女性は、1975年の国際婦人年や以後の障害者年については市議としてグループで学習会を地道に実践してきた。そして、市民グループなどと他都市へ視察、市民レベルの学習会を組織して世論をつくりあげて、行政に反映させることも進めてきた。今日の学習会はたいへん意義深く感動的に受けとめることができた。微力ですが地元で何かやれる方法を探して具体化したいと。

男性は、「老人が一人亡くなることは一つの図書館が失われることだ。」という言葉に胸を打たれ、祖母のことを思い出したと。

（記 山田栄作）

宮崎県高齢期運動連絡会からお知らせ

2017年度『高齢者運転免許証返納アンケート』パンフレット完成

宮崎県高齢期運動連絡会

宮崎県高齢期運動連絡会は2017年度『高齢者運転免許証返納アンケート』に取り組みました。約300名のアンケートを集約し、パンフレットを作成しました。

各県の高齢期運動連絡会でご活用いただければと考えています。

パンフレットの必要な連絡会は、宮崎県高齢期運動連絡会まで申し出ください。

<連絡先>

〒880-0824 宮崎市大島町天神前1175番地3
宮崎県高齢期運動連絡会（宮崎医療生協内）
電話（0985）31-9055 F A X（0985）26-1944



全体会議で二本のステートメント、各国との交流など 第9回国連高齢化に関する作業部会参加報告

（一社）日本高齢期運動サポートセンター

7月23日から26日開催された第9回高齢化に関するWGに日本NGO代表として9名で参加しました。

NY時間22日夜の結団式で団長に井上英夫、副団長に鈴木静、事務局長に鐘ヶ江正志を互選しました。国連で配布する資料と参加者用資料の説明の後、井上団長から会議参加の意義など決意表明されました。

会議は、朝9時からNGOの打ち合わせ、10時から本会議（作業部会）、午後1時15分から2時半までNGOのサイドイベント、3時から6時まで本会議と連日濃密なスケジュールでした。昼にはランチミーティングでサイドイベントの参加分担など行いました。

NGOからのステートメントは、初日に高田先生、最終日に江本さん（愛媛大学生）が行いました。

帰りは、台風の関係で愛媛大学グループが一日遅れになりましたが、全員無事帰国しました。

なお、参加報告書が発行されました。

報告書には、国連人権高等弁務官事務所羽田氏から、今回の会議の概要と特徴と次回の課題とともに日本のNGOへの期待を込めたメッセージが掲載されています。



江本 三浦 高田 吉岡 鐘ヶ江 井上 鈴木 武市
他にサポートセンターNY連絡事務所所長 鮫島氏を加え 9名の代表団

「第32回日本高齢者大会in熱海」参加申し込みについてのお願い

申し込み締め切り 第2次締め切り10/20、以降大会当日まで受け付けますが、今回は原則宿泊・貸切での開催となりますので、会場・宿泊確保の関係で至急お申込みいただくようお願いします。

◇大会参加・宿泊の申し込み

- ①都道府県ごとに、まとめてください。
- ②「参加・宿泊申込書」に記入し(勤労者レクリエーション協会)にFaxでお送りください。
※大会参加費1日2,500円、2日間5,000円 ※宿泊費 一人 13,000円(1泊2食)
※参加費・宿泊代のお振込みは中央実行委員会にお願いいたします

<参加・宿泊 申し込み先>

勤労者レクリエーション協会 TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407
(営業時間 平日 10:00~18:00)

<参加費・宿泊費振込先>

○郵便振込 00190-9-134760 日本高齢者運動連絡会

○銀行振込 三菱東京UFJ銀行 表参道支店 普通口座 1388607
日本高齢者大会中央実行委員会 藤谷 恵三

◇ 特別募金へのご協力ありがとうございます ◇

7月からとりくんでいます、沖縄大会中止に伴う日本高齢期運動連絡会の財政危機を乗り越える「特別募金」には多くの県高齢期運動連絡会、団体、個人の皆さまからご協力をいただきました。募金額は9月25日現在で45団体個人713,000円となりました。ご協力に感謝いたします。本当にありがとうございました。

これにより、8~9月の財政のひっ迫状況はなんとか乗り越えることができました。引き続き第32回日本高齢者大会in熱海に目標の延べ700人参加にむけ頑張りましょう。

※9月25日までの集計(敬称略・順不同)

鐘ヶ江正志/森芙紗子/藤谷恵三/田辺多美子/加納弘史(高知)/建交労事業団高齢者部会/茨城県高齢期運動連絡会/田中英男(茨城)/坂本光治/森信義/全日本年金者組合/中山晴夫/野口敦子/武市和彦/大関恵士/山口実/井上英夫/宮崎県高齢期運動連絡会/広島民医連退職者の会/建交労岡山高齢者事業団部会/医療生協さいたま生活協同組合/小嶋満彦/小嶋和俊/松本弘道/全日本年金者組合岐阜県本部/福島県高齢期運動連絡会(1個人、9団体・地域連絡会)/東京退職者の会連絡会/里口勤(東京)/鹿児島県高齢期を考えるつどい実行委員会/和歌山県高齢期運動連絡会(伊都・橋本高齢期運動連絡会、那賀高齢期運動連絡会、和歌山市高齢期運動連絡会、海南・海草高齢期運動連絡会、有田高齢期運動連絡会、日高高齢期運動連絡会、西牟婁高齢期運動連絡会、東牟婁高齢期運動連絡会、大森米三郎、役員一同)/新日本婦人の会中央本部/内田光俊(京都)/群馬県高齢期運動連絡会/建交労高知県建設支部/全日本年金者組合岩手県/沖縄医療生活協同組合/田中照久(鳥取)/熊本県高齢者大会実行員会/建交労島根県本部/寺崎由郎/香川県高齢期運動連絡会/長野(長野県高齢期運動連絡会、新日本婦人の会)/京都(行松、北村、藤原、中村、山崎)/松井実世弘(大分)/静岡県社会保障推進協議会